

Title	Causes of Communication Problems within US Companies in Japan and Corrective Countermeasures
Sub Title	
Author	Steiner, Edward, Lantz 石田英夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1989
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1989年度経営学 第694号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001989-0694

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Causes of Communication Problems within US Companies
in Japan and Corrective Countermeasures
(在日米国企業におけるコミュニケーション問題の原因と対策)

現在、日米貿易摩擦はかなり激しくなっており、米企業が日本の市場で成功するためには、業績に悪影響のある欧米人経営者と日本人経営者のコミュニケーション問題を解決しなければならない。この問題の原因と解決方法がわかれば、日米貿易摩擦の縮小につながるであろう米企業の業績の向上、さらには一般異文化理解と国際協力にも役立つであろう。研究方法は次の5つのステップである。

1. 日本における米国企業にはどのようなコミュニケーションの問題があるか。
2. その問題の原因はまだ明らかではない→作業仮説を設定する。
3. コミュニケーション問題の原因は現実の会社にどのような重要性があるか。
4. 問題の原因を明確にすることが、問題の解決方法になる。
5. コミュニケーションが改善できれば、業績の向上につながる。

文献調査から、5つのコミュニケーション問題の原因を明らかにし、重要性の順序で作業仮説を設定：(1)話し言葉の違い、(2)文化的な要因、(3)非言語的コミュニケーション、(4)書き言葉の違い、(5)組織的な要因

アンケート調査によって、次のポイントが明らかになった：

1. 共にトップとしてあげた原因は非言語的コミュニケーションであった。
2. 非言語的コミュニケーション以外の原因のランキングにかなり違いがあったが、その中で平均値に有意差があるのは話し言葉だけであるので、欧米人と日本人の認知は殆ど同じであると言える。

主な結論：欧米人も日本人もコミュニケーション問題の原因のキーとして、はっきり非言語的コミュニケーションを示した。

主な提言：価値観や言葉、物の考え方の違う異文化の人間に対しても、忍耐強く、思いやりのある人を経営者にする。